

**地域との連携を意図したレクリエーション演習科目導入に伴う教育効果の検討**  
**—レクリエーション協会課程認定校における実践事例から—**  
 ○谷口 勇一（大分大学）・古城 建一（大分大学）

## I はじめに

本学教育学部は、平成元年度の改組で情報社会文化課程を設置、9年度の改組で人間福祉科学課程を新設した。平成11年度の改組では、学部名称を教育福祉科学部に改称し学校教育課程、情報社会文化課程（平成元年設置）、人間福祉科学課程の3課程をもつ学部となり現在に至っている。人間福祉科学課程は平成9年度に設置された。この課程は、平成11年度改組に伴う組織改編を経て、現在は社会福祉、心理健康福祉、生活環境福祉の3コースで構成されている。

報告者らが所属するスポーツ・健康分野は、「こころとからだ」の健康を教育研究の目的として置かれた心理健康福祉コースのなかの一つの教育研究組織であり、主としてからだの健康に関する教育研究を担当している。ちなみに、スポーツ・健康分野では高等学校教諭一種免許（保健体育）および日本レクリエーション協会が認定する指導者資格を取得できるように教育課程を整備している。

さて、教育福祉科学部は教育と福祉を両輪として教育研究に当たる学部なのだが、対外的には教員養成を行う学部というイメージが強い。その学部において新設されたスポーツ・健康分野では、スポーツ・レクリエーションを介した社会参加を進め、地域社会との連携を図るという方法で学生教育に当たることを基本方針として定めた。現代社会が解決を迫られている課題の一つに健康生活や余暇活動の充実などを含めた福祉の実現があること、スポーツ・レクリエーションは人と人とのかかわりを抜きにしては成り立たないことなどを考えると、これは自然の成り行きであったかもしれない。ともあれ、この方針に沿って地域社会におけるスポーツ・レクリエーション指導の実践力をもつ学生の育成を教育課題として実践してきた。スポーツ・健康分野が設置されて今年度で7年目を迎える。この間試行錯誤を重ねてきたが、地域社会との連携を意図した教育方法は少しずつだが定着してきた感がある。

そこで本報告では、現時点までの取り組みを振り返りつつ、地域との連携を意図した本分野オリジナルの演習科目に対する客観的評価を試み、その教育効果の検証作業から今後の課題を見出したいと考えている。

## II スポーツ・健康分野における教育の基本的な考え方

スポーツ・健康分野（以下本分野）は「福祉のこころをもち、スポーツ・レクリエーション、健康に関する科学の知識と指導実践力をもった学生」の養成を教育方針として図1のような仕組みで4カ年の教育活動を展開している。教室（運動場）での学習と学外における体験活動を有機的に結びつけようとする試みである。

福祉関連ボランティア活動は「体験実習」科目として、体育・スポーツ、医療関連施設への現場実習は「健康・スポーツ現場実習」科目として実施している。地域社会へ向けてのスポーツ・レクリエーション事業は、「生涯スポーツ総合演習」科目および「大学開放事業への参加」という形で実施している。なお、体験実習と健康・スポーツ現場実習は学生の社会体験プログラムとして位置づけ、生涯スポーツ総合演習および大学開放事業への参加は、大学から地域へのスポーツ・レクリエーションプログラムを介した情報発信の機会と位置づけている。

本報告では、大学から地域へのスポーツ・レクリエーションプログラムを介した情報発信ならびに地域社会との積極的連携を意図した「生涯スポーツ総合演習」に焦点化し、その教育効果に関する検討を施す

こととする。

### Ⅲ 生涯スポーツ総合演習における教育効果の検討

#### 1 生涯スポーツ総合演習の概要

この科目は、教室(運動場)で学んだ知識や技能を統一的に展開することで、社会へ向けて情報発信することをねらいとするもので、1年次から3年次までの全学生が参加する。

学生たちはスポーツ・レクリエーションプログラムサービスを介して社会参加するが、企画・運営・指導のあり方についてはもとより、現実社会の多くのことを学ぶ機会にもなっている。その意味で、本分野の特長を前面に出すための中心的な科目と言ってよい。

本演習は、平成11年度に新規開設した。この年は本分野設置3年目で学生総数は32名であった。平成11・12・13年度は1～4年の全学生で企画・運営に当たっている。ちなみに、11年度は「親子ニュー・スポーツ教室」のテーマで、ゲートボール・ターゲットパードゴルフ・ペタンク・フリスビーの4種目の他、自分たちで創作したレクリエーション・ダンスを実施した。参加者数は30家族50名ほどで学生数は32名であった。12年度は、「THE たこあげ」をテーマに、地域の児童を対象として凧づくりと凧あげを実施した。参加者数は前年度とほぼ同様で学生数は39名であった。13年度は「寒い冬、みんなでつこうよ、ペタンペタン」のテーマで、餅つきを実施した。参加者数は地域の親子30組60人ほどで学生数は47名であった。

14年度からは、1-3年次の全学生(14年度48名、15年度50名)を8グループに分け、各グループ別に企画・運営・指導・評価の総合的学習の場として再編成した。

グループは学年縦割りとし、各学年2～3名ずつ合計6～7人の構成とし、3年次学生のリーダーシップのもとで年間2回の事業を経験することとした。4年生は就職活動および卒業研究に専念させる意図から外し、顧問的立場で下学年のアドバイザーとして働いてもらうことにした。

グループ単位の活動にした理由は、一事業に40人以上では多すぎるという反省があったこと、過去3年の経験によって企画・運営等のノウハウが少しずつだが蓄積されてきたことにより少人数でも実施可能と判断したこと、また異学年グループでの共同作業をとおして組織経営や企画・運営・指導法などを上学年から下学年へと継承・発展させることを期待すること、などである。

#### 2 生涯スポーツ総合演習に対する学生と指導対象者の評価

##### 1) 学生の演習に対する評価

15年度の本分野全学生を対象に質問紙調査を実施し、本演習に対する各種意識を訊ねてみた。

各グループに所属し、数回にわたって実施してきた事業自体に対する自己評価を聞いたところ、「大変好評であった」21.1%、「まあまあ好評であった」75.4%、「どちらかといえば不評であった」3.5%という結果となり、事業の受け入れ先からは「好評」を得ているとの認識が強いことがわかる。

では、どのような点が評価されて良い評価につながったと認識しているのかを、自由記述にて回答させた。記述内容からのキーワード抽出を試みたところ、概ね6つの要素により事業評価が構成されていると考えられる。最も回答の多かった内容としては、「事業自体の内容」47.3%となり、「参加者の多くが笑顔であった」23.6%、以下、「自分達の明るさ」、「大学生とのふれあい」、「異年齢交流」、「手作りのよさ」となった。

つぎに、本演習の重要性や意味についての程度の認識をもっているのかを訊ねた。

「非常に重要性や意味を感じている」59.6%、「まあまあ感じている」38.6%、「あまり感じない」1.8%という結果であり、ほとんどの学生が本演習に対して、その重要性と意味を感じていることがわかった。

では、学生が本演習に対して重要性や意味を強く感じるようになってきているなかみを見る(図5)。重要性や意味を感じる要素・要因としてあてはまる事柄を複数回答で求めたところ<sup>註1)</sup>、上位項目としては、「自分達で企画・運営を行ったこと」87.7%、「参加者とのコミュニケーション」76.8%、「異学年との共同作業」76.8%、「参加者が喜んでくれたこと」60.7%などがあがっている。

これらの上位項目は、報告者らが本演習に対して意図している重要性ならびに意味内容と合致する結果と言っても過言ではなく、本演習における教育目標のコンセンサスが教員・学生間で醸成されつつあると思われる。なお、31.6%(n=18)にもものぼる「その他」の具体的記述において、「大学内の勉強ではわかりえなかった現場のスキルを知ることができたこと」、「実際の現場での失敗経験」、「指導を経験したことですでに単位を取得した講義をもう一度聴講する気持ちになった」、「スポーツ健康分野のアピールになっていると感じたこと」といった回答内容が存在していることは、学生達の本演習に対する積極的な姿勢を象徴していると思われる。

## 2) 事業対象者による本演習の評価

本演習に対する評価の客観性を高める目的から、事業を実施した各種施設への調査を実施してみた。回答を得られたのは合計9箇所の施設であり、その内訳は、保育園3箇所、子ども会1箇所、養護老人ホーム1箇所、小学校3箇所となった。

まず、実施された事業自体に対する評価を訊ねたところ、「大変好評であった」33.3%、「まあまあ好評であった」66.6%という結果となった。受け入れ先の各種施設においても概ね良好な評価を得られている点に関しては、学生達の自己評価とほぼ符合している。

では、どのような点が良い評価につながっているのかを学生調査同様に自由記述式で回答を求めたところ、4つのキーワードを抽出することになった。最も多かった内容は、「学生達の積極性」33.3%であり、以下、「異年齢の交流機会」22.2%、「参加者の笑顔」16.7%、「事業自体の内容」16.7%となっている。

学生評価においては、「事業自体の内容」が最も多い回答であったが、受け入れ先の施設ではさほど高い数値ではないことを考慮すると、学生達の自己評価には多分な「思い込み」が含まれている可能性が高い。

つぎに本演習に対する重要性や意味をどの程度感じられたかについて訊ねたところ、「非常に重要性や意味を感じている」33.3%、「まあまあ感じている」66.6%という結果となり、学生調査の結果とほぼ同様の傾向となった。

では、重要性や意味を感じるなかみを学生調査とほぼ同一の内容で訊ねたところ、11の項目を設定し複数回答を求めたにもかかわらず、選択されたのは5つのみであった。数値の高い順に「学生自らで企画・運営を行っていること」100.0%、「参加者とのコミュニケーション」100.0%、「参加者に喜んでもらえること」88.9%、「異学年との共同作業」55.6%、「学外団体との交渉機会」22.2%という結果であった。これらの回答傾向は、学生の回答と近似している。つまり、本演習は、学生達による自主的な活動、さらに学生が積極的に地域へと足を運び交流の機会を持つ、という点において、その重要性や意味が認知されつつあるといえそうである。

## IV おわりに

報告者らは、教育の基本的な考え方で述べたように、「福祉のこころをもち、スポーツ・レクリエーション、健康に関する科学の知識と指導実践力をもった学生の養成」を教育方針として、以上述べたような社会参加を重要視した教育を展開している。

本報告においては特に、「生涯スポーツ総合演習」を取り上げ、その教育効果の理解を目的として学生ならびに演習の受け入れ施設に対して意識調査を実施した。結果としては、報告者らの意図する教育目標が

学生達にも浸透しつつあり、一定の成果（教育効果）が確認できたと思われる。

そのことは、16年度展開中の生涯スポーツ総合演習の延長線上に新しい学生の動きが出てきたことから確認できる。それは数グループが連合して自主的にプログラムサービスをしようという動きである。学生たちの話によれば、各グループはそれぞれ幼稚園児や小学校児童、特別養護老人ホーム入所者などを対象としてプログラムサービスを実施している。しかし、（心の）バリアフリーを考慮したとき、単発的な事業にとどまるのではなく、園児や児童、高齢者を交流させるためのプログラムへ発展させたいということである。

また、一部のグループにおいては、小学生を対象としたニュースポーツ教室が大変に好評であり、対象施設から「ぜひとも定期的な指導をお願いしたい」旨の打診を受けたとのこと。一グループ単独では対応不可能ということもあり、むしろ対象者を、活動施設、スタッフが十分に確保できる本学に招聘し、定期的な指導活動を実施・発展させ、「大分大学ニュースポーツクラブ」構想を掲げようとする動きも出つつある。

しかしこれらの発展的動向に伴い、学生なりに課題を感じていることも事実である。質問紙調査の最後に設定した「生涯スポーツ総合演習をより良い活動にしていけるために必要と感ずることは」との問いに対する回答において、「より良いプログラムにこだわり始めるとどうしても資金が必要になる。少しでもいいので補助金を出してもらいたい（2年・女子）」、「1年のときの活動はスポーツ・健康分野全体で行った。そのときは補助金があり、必要物品が容易に準備できた。縦割りで実施している今の活動でも補助金を出して欲しい（3年・女子）」といった、金銭的支援を求める内容が散見される。現行においては、あくまでも「授業」としての意図性を強調し、お金のかからない工夫と内容を設定する指導が施されている。ただし、本演習を取り巻く状況が発展的に変化し、規模と頻度が拡大していくことになれば、プログラムの指導（経験）活動のみに終始することなく、自らの組織を維持・発展させるためのマネジメント能力獲得の機会としても位置付けていく必要があるのかもしれない。

いずれにしても、上述したように社会参加がもつ意義と地域社会がもつ教育力の大きさを実感している今、これまでの路線をさらに発展させる方向で本演習を中心とした各種カリキュラムを見直すことになるであろう。

## 参考文献

- 1) 松尾哲矢・谷口勇一・佐藤靖典(1996): レクリエーション領域における資格取得とその任用に関する社会学的研究～スポーツやレクリエーション資格の機能条件分析～, 自由時間研究 19号, pp100-115.